

鹿児島県子ども医療費窓口負担ゼロ(現物給付)を求める署名のお願い
趣 意 書

我が国で、子ども医療費助成制度の現物給付方式（窓口負担ゼロ若しくは一定額のみ）を導入していないのは鹿児島県だけです^{注1}。

少子化と子どもの貧困が社会問題化する中、鹿児島県の将来を見据える上で、県内どこに住んでいても安心して、子どもを産み育てやすい環境づくりは喫緊の課題です。なかでも県民の命と健康を守る医療は、家庭環境により格差が生じてはなりません。

鹿児島県内の子ども医療費助成制度は、住民税非課税世帯以外は、各自治体の助成制度に応じた「自動償還払い」です。自動償還払い方式では、医療機関において窓口負担を支払う必要があることから、金銭的理由で医療機関の受診を控え、適正な時期に治療が受けられず、症状が重篤化することが懸念されます。体調の急変が生じやすい子ども達とその保護者にとって、現物給付方式の導入は、金銭的な心配がなく受診が可能になる点において大きな意義があります。

我々は、鹿児島県内どこに住んでいても、子どもたちがいつでも安心して医療が受けられるよう、中学生までを対象に、子ども医療費助成制度「現物給付方式」による窓口負担ゼロの早期実現を図るため署名活動を行うことといたしました。

県民の皆様にも広くこの活動の趣旨をご理解いただき、ひとりでも多くの方にご署名賜り、鹿児島県への働きかけの力とさせていただきます。どうぞよろしくごお願い申し上げます。

令和5年2月

鹿児島県子ども医療費窓口負担ゼロ実行委員会

会 長 亀澤 梨奈 (NPO法人こどもの未来 理事長)

副会長 池田 琢哉 (鹿児島県医師会会長)

伊地知 博史 (鹿児島県歯科医師会会長)

小田原 一弘 (鹿児島県薬剤師会会長)

湯浅 由啓 (鹿児島県小児科医会会長)

注1：現在、住民税課税世帯・非課税世帯問わず、未就学児までの子ども医療費助成制度で現物給付方式を導入していないのは、全国で鹿児島県だけです。